

5 労働争議に関する状況【本部組合及び単位労働組合】

(1) 労働争議の有無、争議行為と第三者機関の関与の状況

過去3年間において、労働組合と使用者との間で発生した労働争議の状況をみると、「労働争議があった」1.7%（平成24年調査3.6%）、「労働争議がなかった」98.1%（同96.4%）となっている。

また、過去3年間に労働争議があった労働組合について、争議行為と第三者機関の関与の状況をみると、「争議行為と第三者機関の関与があった」25.5%（同12.2%）、「争議行為のみで第三者機関の関与がなかった」55.6%（同63.0%）、「第三者機関の関与のみで争議行為がなかった」19.0%（同24.7%）となっている。（第8表）

第8表 過去3年間における労働争議の有無、争議行為と第三者機関の関与の状況別割合
（本部組合及び単位労働組合）

区分	計	争議行為と第三者機関の関与の状況						労働争議がなかった
		労働争議があった	争議行為と第三者機関の関与の状況			第三者機関の関与のみで争議行為がなかった		
			争議行為があった	争議行為と第三者機関の関与があった	争議行為のみで第三者機関の関与がなかった			
本部組合及び単位労働組合計	100.0	1.7 (100.0)	(81.0)	(25.5)	(55.6)	(19.0)	98.1	
＜企業規模＞								
5,000人以上	100.0	2.2 (100.0)	(72.2)	(20.3)	(51.9)	(27.8)	97.7	
1,000～4,999人	100.0	2.5 (100.0)	(84.5)	(30.7)	(53.8)	(15.5)	96.9	
500～999人	100.0	1.9 (100.0)	(80.9)	(38.1)	(42.8)	(19.1)	97.6	
300～499人	100.0	0.5 (100.0)	(87.1)	(32.3)	(54.8)	(12.9)	99.5	
100～299人	100.0	0.9 (100.0)	(88.8)	(29.5)	(59.3)	(11.2)	99.0	
30～99人	100.0	1.6 (100.0)	(82.0)	(5.3)	(76.7)	(18.0)	98.4	
＜労働組合の種類＞								
本部組合	100.0	1.6 (100.0)	(67.3)	(23.4)	(43.9)	(32.7)	98.4	
単位労働組合	100.0	1.7 (100.0)	(81.8)	(25.6)	(56.3)	(18.2)	98.1	
支部等の単位扱組合	100.0	1.9 (100.0)	(88.7)	(28.5)	(60.2)	(11.3)	97.7	
単位組織組合	100.0	1.5 (100.0)	(70.4)	(20.8)	(49.7)	(29.6)	98.5	
平成24年調査計	100.0	3.6 (100.0)	(75.3)	(12.2)	(63.0)	(24.7)	96.4	

注：過去3年間とは、平成26年7月1日から平成29年6月30日までをいう。
（ ）内は、本部組合及び単位労働組合のうち、労働争議があった労働組合に対する割合である。
1) 労働争議の有無「不明」を含む。
2) 労働争議の第三者機関の関与の状況「不明」を含む。

(2) 労働争議がなかった理由

過去3年間に労働争議がなかった労働組合について、その理由（複数回答 主なもの3つまで）をみると、「対立した案件がなかったため」53.6%（平成24年調査44.7%）が最も高く、次いで「対立した案件があったが話し合いで解決したため」38.5%（同43.7%）、「対立した案件があったが労働争議に持ち込むほど重要性がなかったため」11.6%（同15.2%）となっている（第9表）。

第9表 過去3年間に労働争議がなかった理由別割合（本部組合及び単位労働組合）

区分	労働争議がなかった計	労働争議がなかった理由（複数回答 主なもの3つまで）									その他
		対立した案件がなかったため	対立した案件があったが話し合いで解決したため	対立した案件があったが労働争議に持ち込むほど重要性がなかったため	労使関係の悪化を懸念したため	労働争議に持ち込むことによる企業収益の悪化が見込まれるため	労働争議に持ち込むことによる社会的影響、批判を考慮したため	労働争議に持ち込んで成果が得られないと判断したため	上部組織のみで又は下部組織のみで労働争議を行ったため	労働争議に持ち込むことに組合員の同意が得られなかったため	
本部組合及び単位労働組合計	100.0	53.6	38.5	11.6	8.4	4.6	2.7	9.0	3.3	1.2	3.9
＜企業規模＞											
5,000人以上	100.0	51.7	41.6	4.6	2.4	2.2	4.2	4.9	7.8	0.8	5.6
1,000～4,999人	100.0	52.0	37.0	13.7	11.6	3.4	1.1	8.0	3.4	2.4	4.5
500～999人	100.0	55.3	34.7	11.9	5.7	4.0	2.2	8.3	5.5	0.7	3.9
300～499人	100.0	55.6	42.1	11.5	10.3	1.9	1.9	4.3	0.4	2.2	1.4
100～299人	100.0	45.8	40.7	16.0	11.4	8.0	4.7	15.0	1.4	0.5	4.1
30～99人	100.0	70.0	32.7	11.7	8.1	7.0	0.5	11.1	0.2	0.2	2.0
平成24年調査計	100.0	44.7	43.7	15.2	11.1	9.4	4.9	14.0	3.6	1.7	6.4

注：過去3年間とは、平成26年7月1日から平成29年6月30日までをいう。

1) 労働争議がなかった理由「不明」を含む。